

沖縄21世紀ビジョン基本計画改定(案)整理票(将来像4)

基本計画改定(案)	中間評価結果		委員意見 (理由等)	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して</p> <p>【将来像実現への道筋】 経済のグローバル化が進んでいる今日において、沖縄の持つ地理的・歴史的特性は、諸外国・地域との経済、学術、文化等の各分野で交流と連携を深め、ともに発展していくという取組の中でより発揮されます。 このため、沖縄の特性を生かした世界との交流ネットワークを構築し、国内外との地域間交流や経済交流を先導する国際感覚を有した人材の育成を推進するとともに、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる多文化共生型社会の構築に取り組みます。加えて、国際交流の拠点となる空港、港湾をはじめ、各種交流活動に必要な基盤を整備することにより、本県の自立的発展のみならず、我が国及びアジア・太平洋地域の発展に貢献する人・知識・文化が融和した海邦交流拠点の形成を図ります。 また、亜熱帯・島しょ性の地域に適合した沖縄独自の農林水産技術、建設技術等に関する技術協力の推進やアジア・太平洋地域の共通課題である水、環境、エネルギー、医療、感染症防除等の課題解決に資する研究交流・共同研究の推進など、科学技術・学術交流分野において沖縄から国際社会に対して情報発信・技術貢献等を推進します。あわせてアジア・太平洋地域の平和と持続的発展に向けて、災害救助等の活動拠点や平和協力外交拠点の形成を図ります。 こうした我が国やアジア・太平洋地域の平和と持続的発展に資することを基調とする交流と貢献の姿勢のもと、21世紀の国際社会において本県のみならず我が国の新たな活路を切り拓き、国際社会との信頼と協調体制の構築に取り組みます。</p>				
<p>(1) 世界との交流ネットワークの形成 【基本施策の展開方向】 世界のウチナーネットワークをはじめとする国際的なネットワークの形成・活用や、グローバル社会に対応できる人材育成等を推進するとともに、国際的な交通ネットワークの拡充等、国際交流拠点としてふさわしい基盤を整備し、多様な交流を積極的に展開することにより、本県の自立的発展のみならず我が国及びアジア・太平洋地域の発展に貢献する海邦交流拠点の形成を図ります。</p>	<p>4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して</p> <p>(1) 世界との交流ネットワークの形成 【基本施策実施による成果等】 これまで築いてきたウチナーネットワークを基軸とした世界との人的ネットワークを拡大するとともに、文化、教育、経済、科学技術、環境、医療、平和など、様々な分野で多面的な交流を行い、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指し、各種施策を展開した。</p>			
<p>ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 国際交流拠点の形成を図るためには、交流の基盤となるネットワークを強固なものにするとともに、本県の地理的・歴史的背景を生かし、国際社会との多面的な交流を展開していくことが必要不可欠であることから、様々な分野で県民各層の参加のもとに、交流施策の展開を図ります。</p>	<p>ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 国際的なウチナーネットワークの継承・拡大を図るため、世界に42万人と言われる沖縄県系人を中心に多面的な交流を行うとともに、次世代のウチナーネットワークの担い手の育成に取り組んだ。 沖縄県系人との交流に当たっては、将来の県系人社会と母県沖縄との架け橋となる人材を育成するため、大学生・社会人の県系</p>	<p>ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 世界に42万人と言われる海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割を果たしているところであるが、世代交代が進み、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティの低下が</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>このため、世界で活躍している県系人に加えて「沖縄」をキーワードに集う各界各層の関係者を取り込んだ世界のウチナーネットワークを強化します。さらに「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを踏まえ、県内・国内・海外に向けて沖縄に関する情報発信を強化するとともに、次世代のネットワークの担い手の育成等、ウチナーネットワークの継承、発展を図ります。</p> <p>また、観光交流については、アジア諸国や欧米を中心に誘客活動を推進するとともに、国際会議等を積極的に誘致し、「頭脳人材」の交流を促進します。</p> <p>さらに、学術・文化・友好親善等、様々な分野での国際交流を推進するため、海外との新たな協定締結など地域間交流を促進するとともに、アジアを中心とする諸外国の人々の招聘や、沖縄の若者等の海外派遣等に積極的に取り組み、県民の国際理解の促進と海外県系人社会の活性化を図ります。</p> <p>あわせて、沖縄県出身移住者子弟等を県内の大学等で受け入れ、県民との交流を深め、沖縄や日本の文化の理解を促進するほか、沖縄と世界の架け橋となる人材の育成を図ります。</p> <p>また、多方面での経済交流の拡大を図るため、民間経済交流団体との連携を促進するとともに、(財)沖縄観光コンベンションビューローや(公財)沖縄県産業振興公社の海外事務所等の機能強化を図り、県内企業の海外進出や県産品の販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携した新たなビジネス展開等を促進するとともに、海外企業が県内への投資、立地を検討する際の受入体制を構築します。</p> <p>さらに、農林水産業、建設産業、水道事業、環境、保健医療などの分野において、亜熱帯性・島しょ性気候に適合した沖縄独自の技術・ノウハウを生かし、アジア・太平洋地域等との人的交流・技術交流等を展開するなど、技術による国際ネットワークの構築に向けた官民一体の取組を推進します。</p>	<p>人子弟等を1年間、県内大学や企業、伝統芸能修得機関で就学・研修させたほか、10代の県系人子弟を本県に招待し、約1週間、県内の中学生・高校生と生活を共にしながら母県沖縄への理解と絆を深めるための交流を行った。滞在期間中、県系人子弟等に沖縄の歴史や文化等を学んでもらい、日常生活の中で県民と交流することでウチナーアイデンティティを深めるとともに、本県と移住先国との架け橋となる人材として育成することができた。</p> <p>また、沖縄出身の高校生・大学生を海外県人会を通してホームステイを経験させるために派遣し、現地の県系人、特に若い世代との交流を行うことによって沖縄の歴史・文化の再認識や国際的な視野を持った人材育成を行うとともに、双方の友情や母県沖縄との絆を深めることができたほか、世界若者ウチナーンチュ連合会と連携し同連合会が主催する「世界若者ウチナーンチュ大会」において、各国の県系人と沖縄の若者との交流を深めた。</p> <p>さらに、各国県人会主催の移住記念式典等に、沖縄県の三役等関係者が出席し、感謝状を贈呈するなど、県系移民の方々のこれまでの活動を労うとともに、姉妹・友好提携を結んでいるハワイ州（米国）、南マットグロソ州（ブラジル）、サンタクルス州（ボリビア）、福建省（中国）を訪れ、各周年記念式典への参加や政府・県人会関係者との意見交換を実施するなど、姉妹・友好関係を強化することができた。</p> <p>沖縄と世界との交流及び相互理解を推進するための取組としては、沖縄県と海外との人的ネットワークを拡充強化し、経済・文化・学術等様々な分野における交流の架け橋となる「ウチナー民間大使」を認証するとともに、海外で沖縄の文化、芸能等を紹介する民間大使の活動を支援した。また、米国東海岸（ワシントンD.C.、ニューヨーク）において沖縄の歴史・文化に関する講演会や、伝統芸能等を紹介するイベント、紅型や空手のワークショップを開催するなど沖縄のソフトパワーを発信し、2年間で約4,300名の米国人に対して、直接広報することにより、沖縄の認知度を高めることができた。</p> <p>このような取組などにより、次世代のウチナーネットワークを担う人材の育成が順調に進んでいることから、次世代ウチナーネットワーク参加青少年数（累計）及び次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続については、目標値を達成できる見込みである。</p> <p>観光、経済、学術・文化など様々な分野における国際交流を強化するため、観光及び経済分野においては、海外事務所を設置している地域（北京、上海、香港、台北、シンガポール）を中心に国際観光展等への出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントを開催したほか、航空路線の誘致・拡充を目指し、海外航空会社に対して地上ハンドリング費用等を助成することで、チャーター便及び新規路線の就航、既存便の増便・大型化等を働きかけた。また、クルーズ船の寄港促進を図るため、クルーズ船社に対して入港経費等を助成するとともに、シャトルバスの運行や歓迎式典の開催など、受入体制の充実に取り組んだ。さらに、ジェット口沖縄貿易情報センターと連携して、海外展開に取り組む県内企業を対象に、海外見本市への出展支援や商談会・ビジネス交流会等を開催した。このような取組などにより、国際的な交通ネットワークが拡充され、アジア各国を中心に企業や観光客が行き交う多様な交流へとつながり、本県の認知度が向上したことから外国人観光客数は順調に増加しており、現時点で目標値を達成している。</p> <p>学術・文化分野においては、高校生を海外留学等へ派遣したほか、芸術・芸能の様々な分野において多様な交流を行った。</p> <p>このほか、本県農業・農村の地域活性化と国際的なネットワークの形成を図ることを目的として、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れており、受け入れた農家との信頼関係や地域との交流を深め、農業・農村の地域活性化に貢献している。</p>	<p>懸念されていることから、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。</p> <p>また、歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していく中で特に発揮されるものであり、観光、経済、学術・文化など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等によりウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。</p> <p>とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していく必要がある。</p>	<p>学術・人づくり部会 石田委員 ((独)日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長) 修正意見 「県内企業の海外進出や県産品の販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携した新たなビジネス展開等を促進する」の前段に次の一文を加える。 ・ジェット口沖縄貿易情報センターと協力して県内企業の海外進出や県産品の販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携した新たなビジネス展開等を促進する</p> <p>理由 沖縄県アジア経済戦略構想の取り組み内容を反映させるため。</p>	<p>委員のご意見を踏まえ、下記のとおり修正したいと考えております。</p> <p>ジェット口沖縄貿易情報センター等、関係機関と協力して県内企業の海外進出や県産品の販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携した新たなビジネス展開等を促進する。</p>

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>イ 世界と共生する社会の形成 世界に開かれた交流と共生の島「沖縄」を実現するため、国際感覚に富む人材の育成や県民の異文化理解の醸成など国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる環境づくりを推進し、国際交流拠点にふさわしい社会づくりを推進します。</p> <p>このため、県民が文化・教育等の相互交流を通してお互いの文化や習慣を理解しあうための環境づくりに取り組むとともに、様々な分野から若い世代を海外へ送り出し、世界的に活躍する国際感覚を身につけた人材の育成及び活用を図ります。</p> <p>また、次世代の沖縄の発展を担う幼児児童生徒がグローバルな視野に立ち、積極的に国際社会へチャレンジしていく環境を整備するため、英語、中国語等の多言語教育の充実、実践的なコミュニケーション能力の向上等を推進します。さらに、中高校生等を対象とした海外文化交流や、アジア、欧米諸国への留学制度の充実を図ります。</p> <p>さらに、関係機関と連携し、在沖外国人の地域社会参画への支援や、沖縄での生活に関する各種相談業務等の実施、県民による異文化理解や国際理解の醸成活動等を推進するほか、沖縄に訪れる外国人にとっても安全・安心・快適な観光地づくりを推進するなど、県民と外国人が共生する多文化共生型社会を構築します。</p>	<p>イ 世界と共生する社会の形成 国際感覚に富む創造性豊かな人材を育成するため、児童生徒に対する英語教育の推進や、様々な分野における海外留学生や研修生の派遣、国際交流などの取組を行った。</p> <p>英語教育については、県内6地区の小中学生50名(合計300名)に対し、「聞く」「話す」を中心に外国人との交流等を通じた2泊3日の英語体験活動を行い、生活全般のコミュニケーションを原則英語のみで行ったことで、参加生徒の英語学習への意欲が向上した。</p> <p>海外派遣については、グローバルな視点を持つ人材を育成するため、毎年300人余りの高校生を海外留学や海外短期研修に派遣し、帰国後には事後研修の一環として、小・中学生や他の高校生を対象に成果報告会を行い、海外留学等の体験を伝えることで児童生徒の留学に対する関心を高めた。また、芸術、芸能分野における文化交流のため、高校生を台湾、シンガポール、オーストラリアに派遣し、書道、音楽、美術・工芸、郷土芸能の各分野で文化交流を行ったことでグローバルな視点を持つ人材の育成や文化の違いに対する相互理解が進むとともに、専門的な指導を受けることができたことで、向上心や技能の育成、実践的なコミュニケーション能力の向上等につながった。さらに、本県とハワイ州の高校生を双方の高校へ派遣・受入れし、それぞれの国の歴史や文化、自然等について学び合う機会を設けたことで互いの国の歴史や文化を尊重する意識を高めることができた。このような取組などにより、海外留学・交流派遣数(累計)は、平成27年度には1,358人となっており、毎年300人以上の派遣を行っていることから、目標値は達成できる見込みである。</p> <p>海外からの観光客の増加に対応した観光地づくりを進めるための取組として、外国語に対応した案内標識を設置するとともに、市町村が行う多言語観光案内サインの整備を支援した。また、平成25年度から沖縄特例通訳案内士を育成しており、従来の通訳案内士・地域限定通訳案内士と合わせ、平成28年3月末現在で531名が登録されている。さらに、医療通訳ボランティアを育成する講座を実施し、講座修了者を医療通訳ボランティアとして登録するとともに病院などの関係機関へ紹介しており、周知が進むにつれ紹介数は増加傾向にある。一方で、医療機関からの問合せには緊急を要する内容も多く、事前に予約を必要とするボランティアの派遣ができないケースも多いことなどから、病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合は、平成26年度は21%となっており、目標値の達成は困難な状況となっている。</p> <p>このほか、県民の国際活動等に対する理解や異文化理解の向上を目指し、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる多文化共生型社会を構築するためのシンポジウムを開催したほか、開発途上国からの研修員やJICAボランティア経験者等による国際協力活動等についての出前講座を行うなど、県民に世界の状況や生活習慣の多様性等に触れてもらう機会を創出した。さらに、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員を派遣し、外国の文化や歴史の紹介、沖縄移民に関する授業を行ったことにより、児童生徒の異文化理解と国際理解が向上した。</p>	<p>イ 世界と共生する社会の形成 世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p>また、本県の外国人登録者数は平成27年12月末現在において、12,925人となっており、3年前と比べると約1.37倍に増加しているため、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。</p>		
<p>ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備 世界を結ぶ架け橋としての交流を通じ、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展していくため、空港や港湾をはじめ交流活動の拠点となる施設の整備及び交通ネットワークの強化を図るなど、国際交流拠点の形成に必要な基盤を整備します。</p>	<p>ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備 国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備のため、那覇空港については、滑走路増設事業が平成25年度に新規事業化され、国において着実に工事を進めており、また、那覇空港における旅客ターミナルの整備については、平成25年度に新国際線旅客ターミナルビルの供用開始や、国内線旅客ターミナルビル</p>	<p>ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備 アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口とな</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>このため、那覇空港の滑走路増設等については、早期実現に向けて諸課題に取り組むとともに、旅客ターミナルの拡張整備等、アジアのゲートウェイ空港を目指した空港機能の強化に取り組むほか、離島地域では、拠点となる空港の国際線の受入機能を整備します。</p> <p>港湾については、大型化する船舶に対応した岸壁やターミナルビル等の整備及びユニバーサルデザインの理念に基づく施設の整備を推進します。</p> <p>国際的な交通ネットワークの拡充に向けて、格安航空会社（ＬＣＣ）を含めた新規航空会社の参入促進やチャーター便、クルーズ船の誘致に取り組めます。</p> <p>また、案内板表示の多言語化をはじめ観光地・施設等のユニバーサルデザイン化を推進するとともに、大規模な国際会議等に対応できる全天候型多目的施設等の整備を推進します。</p>	<p>の増築が行われ、施設の受入能力が強化されるとともに、利便性が大幅に向上した。さらに、国際線利用者等のバス駐車場やモノレール駅までの移動利便性向上のため、立体連絡通路を整備した。このような取組などにより、那覇空港の海外路線は平成 27 年には 10 路線となっており、現時点で目標値を達成している。</p> <p>港湾については、那覇港において、旅客ターミナル及びボーディングブリッジを整備した。また、本部港において、国際クルーズ船が寄港可能な水深 9.0m の耐震強化岸壁の整備等を、平良港においては耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を、石垣港においては防波堤、岸壁の整備をそれぞれ行った。これらの整備により各圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加へとつながっており、県全体でのクルーズ船寄港回数及び入域乗船客数は、平成 27 年には 219 回、340,600 人となっており、現時点で目標値を大きく上回っている。</p> <p>陸上交通については、国に対する早期整備要望の効果などもあり、豊見城東道路が平成 27 年 3 月に全線供用開始となるなど、順調に整備が進んだ。また、ハシゴ道路等ネットワークの構築についても着実に整備を進めている。</p> <p>国際的な交流拠点施設の整備については、大型 M I C E 施設の整備に取り組んでいるところであるが、建設地の選定が遅れたことから、当初計画から 3 年遅れの平成 32 年度中の供用開始を目指し整備を進めていくこととしている。また、沖縄空手会館については、平成 26 年度末に工事に着手し、平成 29 年 3 月の供用開始に向けて整備を進めているところである。</p>	<p>る空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が今後とも必要である。</p> <p>また、国内外の各地域において、M I C E の誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な大規模な案件もあることから、大型 M I C E 施設の整備を着実に進めるとともに、地域と一体となった取組や周辺エリアにおける宿泊施設、商業施設等の整備が必要である。加えて、案内版の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。</p>		
<p>（２） 国際協力・貢献活動の推進 【基本施策の展開方向】</p> <p>本県にこれまで培われてきた知識、経験、技術を生かした国際協力や、国際的な災害援助拠点の形成、平和を希求する沖縄の心の発信など、様々な分野で国際協力・貢献活動を推進し、我が国及びアジア・太平洋地域の平和と持続的発展に寄与する地域を目指します。</p>	<p>（２） 国際協力・貢献活動の推進 【基本施策実施による成果等】</p> <p>アジア・太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識・経験・技術を生かした国際協力・貢献活動や、平和を希求する沖縄の心の発信など、日本とアジア・太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指すため、各種施策を展開した。</p>			
<p>ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進</p> <p>アジア・太平洋地域における国際的な共通課題の解決に向け、本県が地理的な特性とこれまで培った経験や知識を生かし、様々な分野においてアジア・太平洋諸国への国際協力・貢献活動を推進します。</p> <p>このため、沖縄の地域に根付き、成長著しいアジアを含む世界に開かれた研究開発・交流拠点の基盤づくりを推進し、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校、公設試験研究機関、民間企業など県内の研究機関等と国内外の研究機関等との研究交流の促進による国際的な研究ネットワークの構築を図ります。また、国内外からの研究者等が快適に暮らせる生活環境の整備に努め優秀な「頭脳人材」の戦略的な誘致を図ります。さらに、世界の科学技術の発展に寄与するため沖縄科学技術大学院大学の整備促進に努め、同大学院大学等による優れた研究開発成果を国際会議等を通して広く世界に発信するなど、本県の振興とアジア・太平洋地域への貢献につなげます。</p> <p>また、日米クリーンエネルギー技術協力の一環として実施される、沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力を通して、島しょ地域での再生可能エネルギーの導入促進や</p>	<p>ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進</p> <p>国際協力・貢献活動を推進するため、J I C A 沖縄と連携し、水道、環境、地域保健医療、I T、水産、土木建築等の各分野において、海外からの研修員の受け入れや、途上国への技術協力に取り組んでおり、J I C A 沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数及び J I C A 沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数ともに、現時点で目標値を達成している。今後も、新たな分野での研修員の受入可能性や J I C A 研修事業への協力の可能性を模索し、更なる増加を目指していく。</p> <p>このほか、本県が日本とアジアを結ぶ I T ブリッジ（津梁）機能を確立するとともに、人材の育成と交流の拠点になるため、アジア I T 研修センターを整備し、アジア各国（中国、タイ、ベトナム、ミャンマー）からの研修生を受け入れ、人的ネットワークを構築した。さらに、国内外の企業・ビジネス・人材が交流・集積する拠点の形成及び県内企業・人材の高度化を図るため、国際 I T 研究開発機関の研究開発等の活動を支援した。</p> <p>また、感染症等の健康危機管理対策を強化するため、建て替え後の沖縄県衛生環境研究所内への健康危機管理情報センター機能の整備に向けて取り組んでいる。沖縄科学技術大学院大学においては、優秀な外国人研究者等を獲得するため、快適に暮らせる居住環境や周辺環境を整備した。</p> <p>さらに、国際的な研究交流ネットワークを構築するため、科学</p>	<p>ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進</p> <p>国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが、今後も求められている。</p> <p>また、国際交流や協力を通じた多様なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点としての役割を果たしていくことが引き続き求められている。</p> <p>さらに、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークの構築等に取り組む必要がある。</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>省エネルギー技術の発展を目指した国際協力拠点の形成を推進します。</p> <p>さらに、沖縄IT津梁パークに整備したアジアIT研修センターを整備するとともに、アジアOJTセンターの機能強化を図り、アジアと我が国双方のITビジネスを結びつける幅広い人材育成支援事業を展開するほか、国内外の研修関係機関との連携強化を図ります。</p> <p>あわせて、熱帯・亜熱帯地域に特有な感染症等の健康危機管理対策を強化するため、情報収集・発信の拠点となる健康危機管理情報センターの設置や原因不明な健康被害発生時等に国立感染症研究所のサテライトオフィスとしての機能を発揮する研究室の整備に取り組むとともに、国内外の研究機関等との連携強化による国際ネットワークを形成し、疫学調査や感染症対策等の研究開発、情報発信、研修生の受入等を推進することにより、東南アジア諸国等における防疫体制の構築に貢献します。加えて、おきなわクリニカルシミュレーションセンターと連携・協力し、国内・国外の医療人材の育成に取り組みます。</p> <p>また、蒸暑地域に適した環境共生、省エネ、スマートグリッドなどの先端技術や、東アジアに頻発する地震、津波、台風等の自然災害に対して安全・安心な住宅・まちづくり技術の研究開発を推進し、アジア・太平洋地域の共通課題に対する情報発信、技術移転、人材育成、共同研究等を行う研究機構の設置を促進します。さらに、亜熱帯性・島しょ性気候に適合した沖縄独自の技術・ノウハウ等を有する農林水産業、水道事業等の分野について、アジア・太平洋地域の途上国等に対して、積極的な情報提供、技術協力等を推進します。</p> <p>こうした技術交流・国際貢献を効果的に推進するに当たり、国際的なネットワークや国際協力の知見を有するJICA沖縄国際センター等、国の機関やNGOとの連携体制構築は不可欠であり、こうした機関との連携・協力関係のもと、本県が目指す国際協力・貢献拠点の形成を実現します。</p>	<p>技術分野において、国際共同研究により研究者の交流を図ったほか、農林水産分野では、台湾、沖縄双方の知識・技術情報を共有することにより研究開発を推進するなど、各分野における研究交流ネットワークを構築した。</p> <p>あわせて、沖縄とハワイの再生エネルギー導入拡大と省エネ普及促進に係る政策や取組の共有を図るため、ハワイ大学ハワイ自然エネルギー研究所への県内企業派遣などに取り組んだ結果、クリーンエネルギー技術の商業化等に関する情報収集や産学官のネットワークの構築が図られた。</p>			
<p>イ 国際的な災害援助拠点の形成</p> <p>沖縄に国際的な災害援助拠点を形成し、アジア・太平洋地域で大規模災害が発生した際には、迅速に緊急援助隊を派遣するなど、アジア・太平洋地域の平和と安全への貢献を図ります。</p> <p>このため、大規模災害の発生に備え、救援・救助、物資支援及び医療救護などの支援活動を行うための拠点の形成に努めるとともに、これらに携わる人材の育成や、地震・津波・台風等の災害に関する研究体制の構築を図ります。</p> <p>さらに、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、日本とアジアを結ぶITブリッジとしての役割を担うべく、国内外の企業、行政、各種団体等による災害等に備えた事業継続体制の構築に資する重要データのバックアップ拠点や、システム開発分散拠点の形成に向けた取組を推進します。</p>	<p>イ 国際的な災害援助拠点の形成</p> <p>アジア・太平洋地域の平和と安全への貢献を図るため、国際緊急援助隊の常設設備や緊急援助物資の備蓄基地の整備など、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成し、アジア・太平洋地域における大規模災害発生時において、災害援助拠点としての役割が期待出来るかどうか、その意義や効果、可能性等について、調査検討を行い基礎情報を整理した。</p> <p>その結果、国際緊急援助隊の本県への常設設備については、人員配置や機器整備、運営費などのコスト面や、これまでの日本国からの派遣に比べ大幅な派遣時間の短縮が図れないことなど、本県に配備する優位性が高くないことがわかった。</p> <p>また、緊急援助物資の備蓄基地の整備についても、現在、世界4都市（シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ）で整備されており、本県に整備した場合、これら4都市と比べると管理コストが高くなるなどの課題が明らかとなった。このようなことから、本県に国際的な災害援助拠点を形成することは現実的ではないため、災害時において日本国が行う国際緊急援助等に対して連携した支援を行うなど、本県としての役割を果たす方向で取り組んでいく。</p> <p>さらに、重要データのバックアップやリスク分散の拠点としての受け皿機能を強化するため、平成26年度にクラウドデータセン</p>	<p>イ 国際的な災害援助拠点の形成</p> <p>東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時などにおいて、災害援助の中継地としての役割が期待できるため、国際的な災害援助活動に向けて取り組む必要がある。</p> <p>日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能を強化するとともに、リスク分散拠点の受け皿として、利用企業の集積を図る必要がある。</p>		

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
	ターを整備するとともに、クラウドサービスを活用した新たなビジネスモデルの創出を支援した。			
<p>ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開</p> <p>太平洋戦争において一般住民が地上戦に巻き込まれ、多くの命が失われた悲惨な経験に基づき、戦没者のみ霊を慰め、平和を希求する「沖縄の心」を内外に強く発信し、次世代に継承するとともに、イチャリパチョーデー、ユイマール等の相互扶助の精神をはじめとする沖縄のソフトパワーを発揮した地域外交を展開することにより、平和協力外交地域として国際社会における認知を深め、アジア・太平洋地域の持続的安定に貢献します。</p> <p>このため、沖縄平和賞については県内外への広報活動を強化するほか、沖縄県平和祈念資料館と他の平和資料館等との連携強化、平和の礎への追加刻銘、慰霊の日における沖縄全戦没者追悼式の開催、慰霊碑に係る課題などに取り組み、沖縄の歴史と風土の中で培われた平和の心を広く国内外へ発信し、次世代に継承します。</p> <p>また、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、我が国が果たす役割は大きいことから、東アジアの中心に位置する沖縄に平和や人権問題に関する調査研究や問題解決に向けた情報発信等を行うための平和・人権問題研究所の設置促進に取り組みます。</p> <p>さらに、アジア・太平洋地域の平和を希求する沖縄が、国際的な安全保障会議や平和外交交渉等の開催拠点として貢献するため、国際機関等の誘致に加え、平和に貢献する政府間協議や多国間会議等の開催誘致に努めます。</p>	<p>ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開</p> <p>沖縄戦の歴史的教訓を次世代に伝えるため、平和祈念資料館において、様々な企画展やシンポジウムを開催するとともに、祖父母、父母の戦争体験（300人）を子や孫に語る様子の撮影・収録・編集・公開や、戦争体験者（50人）の証言を収録し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトに掲載するなど、「命どう宝」の精神を次世代に継承し国内外へ発信した。しかし、これらの取組を行っているものの、平和祈念資料館の入館者数は、平成23年の391,632人から平成27年の371,368人と、20,264人減少しており、目標値の達成は困難な状況となっている。入館者数が減少している理由として、平和学習以外の修学旅行メニューの多様化により県外修学旅行生の入館が減少していることなどが考えられる。</p> <p>このほか、毎年度、沖縄全戦没者追悼式典を開催することにより、世界の恒久平和を願う心を全国に発信しており、さらに、アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人団体に対し隔年で沖縄平和賞の授与を行っている。</p>	<p>ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開</p> <p>戦後70年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、今後もこの沖縄戦の歴史的教訓及び「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承するとともに、国内外に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献していく必要がある。</p> <p>また、平和・人権問題を抱えるアジア地域において、本県が国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域として貢献していく必要がある。</p>		